



租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官				提出先	税務署長		法人番号		
届出者									
郵便番号	—		所在地						
名称 (カナ)					代表者氏名 (カナ)			電話番号	— —
名称					代表者氏名			連絡先 氏 名	

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を下記のとおり他の公益法人等に対し解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより移転する予定ですので租税特別措置法第40条第7項の規定による届出をします。

当初寄附年月日		昭・平・令 年 月 日		承認年月日		昭・平・令 年 月 日		
解散引継法人に移転する財産等の寄附者	住所	現在	F05	-	F06			
		寄附時						
	氏名 (カナ)	F03				電話番号	F07	— —
	氏名	F04						

承認を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

解散引継法人 【解散予定年月日 令和 年 月 日】

主たる事務所の所在地					
名 称 (カ ナ)				代表者氏名	
名 称					
法 人 番 号				電 話 番 号	— —

解散引継法人に移転する財産等の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項(やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

				使用開始予定年月日	令和 年 月 日
--	--	--	--	-----------	----------

税理士署名	R01				電話番号 (税理士)	R02	— —
-------	-----	--	--	--	---------------	-----	-----

税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日	備考	
		F12					